

MonotaRO モノタロウ REPORT

(2023年6月30日現在)
登録ユーザー数 over 8,500,000 users

会社概要 (2023年6月30日現在)

社名 株式会社 MonotaRO (英文名 MonotaRO Co., Ltd.)
本社 兵庫県尼崎市竹谷町2-183 リベル3F
物流センター 笠間DC: 茨城県笠間市平町1877-3
茨城中央SC: 茨城県東茨城郡茨城町中央工業団地3番8
猪名川DC: 兵庫県川辺郡猪名川町猪名川小谷101-1 プロダクトパーク猪名川1
設立 2000年10月
資本金 20億42百万円
従業員数 3,338名(アルバイト・派遣社員を含む)
子会社 NAVIMRO Co., Ltd.(韓国 ソウル)
PT MONOTARO INDONESIA(インドネシア ジャカルタ)
IB MONOTARO PRIVATE LIMITED(インド ニューデリー)
主な事業内容 インターネットを利用した間接資材の販売

役員 (2023年6月30日現在)

取締役兼代表執行役社長 鈴木 雅 哉
取締役会長 瀬戸 欣 哉
取締役 岸田 雅 裕
取締役 伊勢 智 子
取締役 鷺谷 万 里
取締役 Barry Greenhouse (バリー・グリーンハウス)
取締役 三浦 洋
執行役副社長 久保 征 人
専務執行役 甲田 哲 也
常務執行役 田浦 秀 俊
常務執行役 田村 咲 耶
執行役 吉野 宏 樹
執行役 普川 泰 如

株式の状況 (2023年6月30日現在)

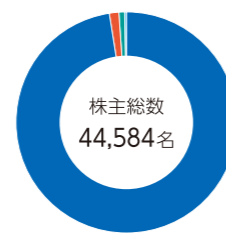
発行可能株式総数 675,840,000株
発行済株式の総数 501,351,000株
株主数 44,584名

大株主

株主名	所有株式数	持株比率(%)
GRAINGER GLOBAL HOLDINGS, INC.	250,112,000	50.33
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	45,248,700	9.11
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	14,347,100	2.89
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	8,695,165	1.75
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	7,500,248	1.51
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	5,932,474	1.19
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	4,942,005	0.99
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	4,733,800	0.95
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	4,620,480	0.93
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	4,587,354	0.92

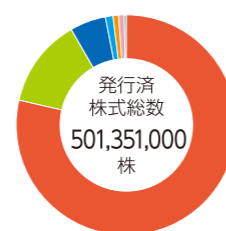
※ 持株比率は自己株式(4,444,126株)を控除して計算しております。

所有者別株主数分布



個人・その他	43,466名 (97.49%)
外国法人等	693名 (1.55%)
その他の法人	338名 (0.76%)
金融商品取引業者	50名 (0.11%)
生命保険会社	17名 (0.04%)
信託銀行	10名 (0.02%)
その他金融機関	8名 (0.02%)
銀行	1名 (0.00%)
自己名義株式	1名 (0.00%)

所有者別株式数分布



外国法人等	393,580,972株 (78.50%)
信託銀行	64,718,300株 (12.91%)
個人・その他	28,070,478株 (5.60%)
金融商品取引業者	5,154,278株 (1.03%)
自己名義株式	4,444,126株 (0.89%)
生命保険会社	4,002,000株 (0.80%)
その他の法人	872,146株 (0.17%)
その他金融機関	444,000株 (0.09%)
銀行	64,700株 (0.01%)

株主メモ

事業年度 1月1日から12月31日まで
定時株主総会 3月中
基準日 定時株主総会 12月31日
中間配当 6月30日
期末配当 12月31日
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
同連絡先 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
Tel. 0120-094-777 (通話料無料)
上場証券取引所 東京証券取引所プライム市場

公告方法 電子公告
当社ホームページURL
<https://corp.monotaro.com/ir/notice/index.html>
ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告することができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

【ご注意】●株券電子化に伴い、株主様の住所変更、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。●特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。●未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



Web ホームページのご案内
会社概要や経営方針、最新ニュースを掲載しています。
[IRページ]には投資家の皆様への情報を掲載しています。



株主優待サイトのご案内
専用の株主優待サイトからお申込みいただけます。



IR情報メール配信サービスのお知らせ
適時開示情報やその他リリース情報をメールで配信！
ご登録は上記よりどうぞ！



テクノロジーと
オペレーションの力で、
さらなる利便性向上を目指し、
顧客の「時間価値」を高めます。

購買管理
システム事業
(大企業連携)

ご利用企業

3,000
社突破!



拡大した顧客基盤の稼働率向上を図り、顧客に一層求められる存在を目指します。

代表執行役社長 **鈴木 雅哉**

株主・投資家の皆様におかれましては、益々ご清栄のこととお喜び申し上げます。ここに、第24期第2四半期(2023年1月1日~6月30日)の事業概況を代表執行役社長 鈴木よりご報告させていただきます。

決算概況について

当期の世界および日本経済は、新型コロナウイルス感染症との共存が進む中、長引くロシア・ウクライナ情勢、インフレの進行といった影響により依然として先行き不透明な状況が続いています。当社の事業環境においても、日本ではここ数十年経験のない物価上昇によってお客様からの注文単価がプラスとなり売上を後押しする一方で、注文商品点数・個数は減少するなどの変化が現れています。また、コロナ禍で増加した個人顧客の需要は落ち着きを見せています。

このように、さまざまな要因から予測の見通しが難しく、残念ながら成長率は計画値に至りませんでした。しかしながら、取扱アイテム数を2,000万点超に増強し積極的な販促活動に努めた結果、売上高、営業利益ともに増収・増益と伸長することができました。顧客基盤においても、ECサイト「モノタロウ」および大企業連携ともに新規顧客を獲得し、順調な拡大を果たしました。

第2四半期(連結)

売上高 **1,244億円** 前年同期比 **13.2% UP**
 経常利益 **155億円** 前年同期比 **16.6% UP**
 当期純利益 **106億円** 前年同期比 **16.4% UP**

monotaro.com

取扱アイテム数 **2,000万点超**
 新規顧客獲得数 **約57万件**
 登録ユーザー数 **約857万件**

通期に向けた取り組みについて

顧客の生涯価値(LTV)にフォーカス

事業者向けネット通販事業「monotaro.com」において、年度末の登録ユーザー数は約918万口座を想定しています。モノタロウというブランド名や業態の認知浸透などにより順調な顧客拡大が進む中、次なる課題は既存顧客の稼働率の向上です。当社の取り組むべきストーリーとしては、より生涯価値(LTV)の高い顧客を見極めてコミュニケーションを増やし、より多くの顧客に一層モノタロウが提供している価値を認知していただきご利用につなげていくことです。

本年においては、顧客の更なる利用を生み出すマーケティング施策を一層強化していきます。すでに進行中の施策のひとつに、低頻度利用顧客の頻度向上を促す「パーソナルチラシの送付」があります。顧客の過去の購入、閲覧履歴や業種といった情報からおすすめ商品を個別に印刷、送付することで、眠っているニーズの掘り起こしを狙います。これは、オンラインのデジタルマーケティングで培った推奨機能をオフラインであるチラシにも展開した販促活動であり、これまで注力していた新規顧客獲得よりも低コストで受注を生み出せるという成果が出ています。また、どのセグメントの顧客が高LTVを見込めるか検証するためのさまざまなテストマーケティングを実施していきます。

この施策はマーケティング費用を計画から追加して実施しますが、長期的なお付き合いのできる顧客の掘り起こしに投資をする価値があるものと考えています。

引き続き当社の成長ドライバーである購買管理システム事業(大企業連携)は、顧客数、売上共に順調な拡大が続いています。今後は、新規顧客獲得の「数」はさることながら、これまでにないハイタッチなサービスを実現できるフェーズに入ったと考えています。例えば、大企業の顧客からは一度にさまざまな商品を複数の担当部署から大量に受注することがあります。このような顧客のニーズによりフィットした質の高いサービスを行い、顧客満足度を高めることに注力していきます。

物流の出荷能力・保管能力の強化策としては、「猪名川ディストリビューションセンター」(兵庫県川辺郡)の設備拡張(第2期工事)を4月に実施しました。

また、現在計画中の「新関東ディストリビューションセンター」(茨城県水戸市)では、従来と異なるより高度な設備技術の導入を設計しています。それにより、オペレーションの圧倒的な効率化を図ります。本計画は現在、当初の内容を見直しているところですが、その主な要因には、昨今の建設費用上昇と人手不足、そしてインフレの影響があります。前期の売上成長の一部は物価高による注文単価増によるもので、販売数量の伸びが計画に沿っていないと分析し、今後もインフレが続く見込みから売上が現状の出荷能力の上限に達するのは、従来の計画よりも先になると判断しました。それに伴い稼働時期も延期しますが、より最適な物流機能を追求し、新たなチャレンジの成功確度を高めていきます。

各国にマッチしたビジネスモデルを模索

海外事業のうち、まず韓国(NAVIMRO)については、新たな物流拠点でオペレーションの本格的な自動化に取り組んでいます。これまでは、国内事業の黎明期と同様に、商品カテゴリーと顧客ターゲットを絞ったサービスを提供してきましたが、今後は、事業の認知浸透と品揃えの拡充を一層図り、大企業へのアプローチに着手していきます。新物流拠点の減価償却費や設備賃借料により利益は前年同期減となっています。これは成長に欠かせない先行投資と考えています。

また、インドネシア(MONOTARO INDONESIA)やインド(IB MONOTARO)においては売上拡大が続けていますが、上期の売上は計画未達となりました。サプライチェーンの状況や独自の商習慣といった特性から、両国には日本のビジネスモデルを調整する必要があります。今後はターゲットとする地域の拡大・選定を行うなど、各国のビジネス環境に合わせた事業展開を図ります。

企業の成長と持続可能な未来づくり

モノタロウがより高度な価値のあるサービスをお客様に提供していくためにも「志の高い人材」は重要な存在です。本年度の新卒採用は約40人で、経験者採用も積極的に行い、共に価値創造に挑むメンバーとして迎えることができました。

海外に関連会社を持つモノタロウでは、国境を超えた学びの機会を従業員に提供しています。研修や交流などで知見や経験を得た一人ひとりが自己実現によって自らの価値を高め、顧客や社会に価値を提供していく。これが結果として株主の皆様からの期待に応える源になると考えています。

より高い志を持つ人が活躍できる環境づくりの一環ともいえるのが、本社機能の移転です。2023年11月、兵庫県尼崎市の本社機能を大阪梅田拠点と統合し、新本社を構えます。昨今のコロナ禍では、リモートワークによる多様な働き方の可能性に期待が持てるようになったと同時に、メンバー同士の対面コミュニケーションの重要性も強く実感しました。新社は、大阪駅直結の立地で通勤圏を拡大、コロナ禍で分散配置していたサテライトオフィスを集約、座席のフリーアドレス制で十分な会議スペースを確保といった内容で、働きやすくセレンディピティが生まれやすい創造性の高いオフィスを目指しています。

また、サステナビリティ重要課題である環境面においては、物流拠点の実質再生可能エネルギーの使用や、広大な屋根への断熱塗料の塗布などを進め、CO₂排出量削減に取り組んでいます。商品配送時についても、サプライチェーンの高度化によって配送ルート最適化を図り、CO₂排出量削減を実現していきます。他にも、環境配慮商品(エコロジープロダクト)の開発と提案を進め、顧客に資材調達から環境配慮に取り組みややすくなるようサポートをしていきます。今後は事業の成長に伴う電力使用量の増加が見込まれますが、CO₂排出削減をはじめとする環境に配慮した取り組みを着実に実行し、持続可能な産業社会全体の発展に貢献できるよう、邁進してまいります。

株主の皆様へ

当期の中間配当は1株あたり8.00円(前年同期比1.50円相当増)とさせていただきます。また、期末配当は1株あたり8.00円、年間配当金16.00円を予想しています。

不確実な時代に継続的な成長を果たすためには、足元の課題解決が重要です。引き続きチャレンジを続け、企業価値向上を目指していきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



持続可能な社会の実現に向けて、
積極性と実行力をもって、
サステナビリティの活動に
取り組んでまいります。

専務執行役
経営管理部門長
甲田 哲也

モノタロウ
梅田サテライトオフィス

Q サステナビリティの取り組みについて

A 2021年3月に社内公募の20名から始まった当社のサステナビリティへの取り組みも、今年で3年目を迎えました。当社では、①環境や人権に配慮した産業社会の発展に向けたサプライヤーとの協調、②気候変動対策としての二酸化炭素排出量の削減、③ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)、④リサイクル・廃棄物削減を通じた資源循環型モデルの実現、⑤環境配慮型商品の開発と提案を、優先課題としております。

推進体制として、代表執行役社長以下のメンバーで構成されるサステナビリティ委員会を設置しています。取締役会への定期的な報告と議論を行うとともに、各重要課題に関する作業部会を組成し、関係部門の部門長の中から任命した部会長と、各部会内で選任した実務リーダーが中心となって、実際の取り組みを進めております。

そのような中、①に関しましては、2023年3月に、サステナブル調達方針・ガイドラインを公表いたしました。この

中で、お取引先様との共存共栄、人権と労働環境への配慮、法の遵守・機密保持、環境への配慮を調達方針に掲げ、これらを実現するためのガイドラインを定めています。また②に関しましては、2023年6月に猪名川ディストリビューションセンターの使用電力を非化石証書活用による再生可能エネルギーに切り替え、既に切り替え済みの笠間ディストリビューションセンター・茨城中央サテライトセンターと合わせ、国内拠点の電力使用による二酸化炭素排出を実質的に約95%削減いたしました。さらに、③に関しましては、社内制度の創設やセミナーの実施に加え、当社の取り組みを対外的にも知って頂く活動の一環として、「女性活躍推進企業」としての認定である「えるぼし(3つ星)」と、「子育てサポート企業」としての認定である「くるみん」を取得いたしました。

Q 今後の活動について教えてください

A 主なものとして、まず、①環境や人権に配慮したサプライヤーとの協調の取り組みに関しましては、2023年3月に公表しましたサステナブル調達方針・ガイドラインについて、より多くのお取引先様に賛同頂けるように努力し、お取引先様の自己点検アンケートの分析や、遵守に向けた監査プロセス・改善支援の検討を進めてまいります。また、②二酸化炭素排出量の削減については、今後の事業成長も踏まえ、Scope1および2に関して、2030年までに二酸化炭素排出絶対量を2020年比で50%削減することを目標にしております。Scope3に関しましても、排出量削減に向けた目標を定めるべく、実用的なCO₂排出量計測モデリングの策定と開示方法について検討を進めてまいります。さらに③D&Iにつきましても、各社員の異なる個性からなる多様性を尊重し、多様性が

革新的・創造的な発想を得て、イノベーションを起こし続けられるように、今後も取り組みを進めてまいります。

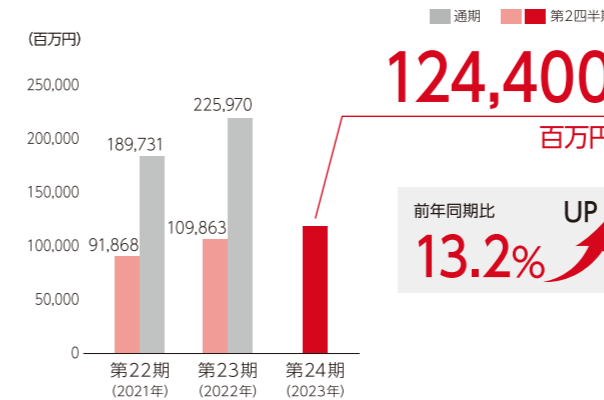
持続可能な世界の実現に寄与することは、産業の基盤を支えるとともに当社の成長の機会にもつながる重要な要素であると捉え、一層の積極性と実行力をもって取り組んでまいります。

詳細はサステナビリティのページをご覧ください。

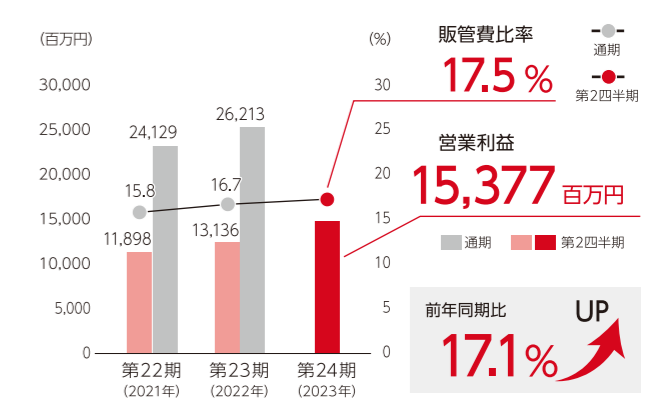


売上高・利益

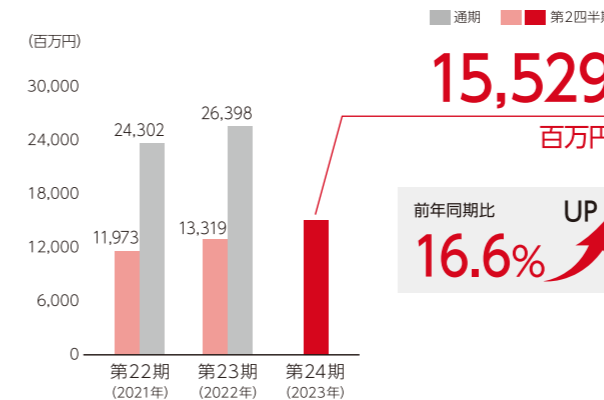
売上高



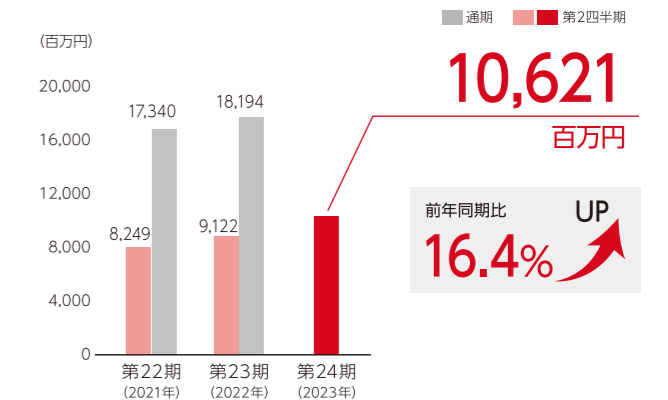
営業利益と販管費比率



経常利益

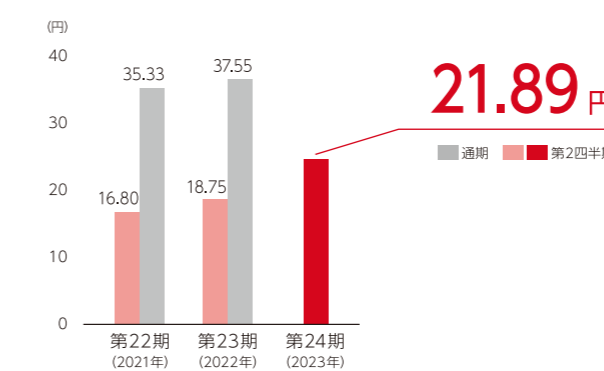


当期純利益

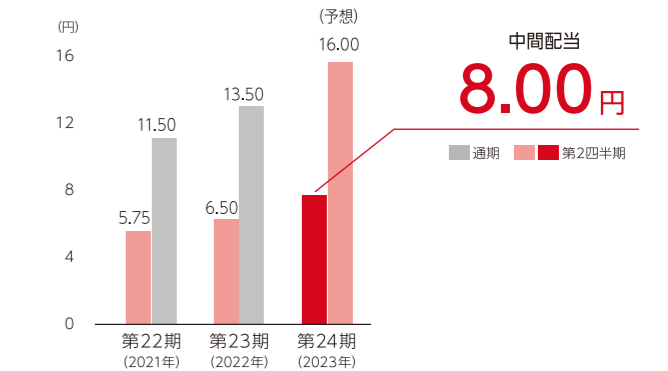


株主還元

1株当たり当期純利益*1



1株当たり配当額*2



*1: 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しており、1株当たり当期純利益の金額は、当該株式分割が2021年度期首に行われたと仮定して算定しております。
*2: 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しており、1株当たり配当額は、当該株式分割が2021年度期首に行われたと仮定した場合の相当額を記載しております。

TOPICS ① 猪名川ディストリビューションセンターの2期工事完了

2022年4月から本格稼働を開始した猪名川DCは、2023年4月に2期工事を完了しました。

これにより、2階と4階に自動搬送型ロボットが作業を行う在庫エリアや、3階の荷揃えを行う自動倉庫エリアが拡大し、在庫能力、出荷能力がさらに強化されました。今後も、効率的で生産性の高いオペレーションにより、リードタイムのさらなる短縮を目指し、お客様の利便性向上に貢献していきます。



猪名川ディストリビューションセンター

所在地	兵庫県川辺郡猪名川町差組字小谷101-1 プロロジスパーク猪名川1
使用延床面積	約194,000㎡
在庫能力	約60万点
出荷能力	約18万行/日

TOPICS ② ECサイトの取扱商品2,000万点突破

モノタロウが運営するECサイト「monotaro.com」(https://www.monotaro.com)の取扱商品が2,000万点を突破しました。2000年の創業から、多くの業種のお客様が効率的に間接資材を調達できる満足度の高いサービス提供の一環として、取扱商品点数、商品ジャンルを拡大してきました。これからも、調達にかかる手間の削減・時間の短縮により事業者のお客様の「時間価値の向上」に貢献します。



TOPICS ③ 猪名川ディストリビューションセンターの電力を再生可能エネルギーに切り替え ～国内拠点の電力使用、約95%分がCO₂排出実質ゼロへ～

2023年6月、非化石証書活用により、猪名川DCの使用電力を再生可能エネルギーへと切り替え、国内拠点の電力使用によるCO₂排出の約95%削減を実現しました。モノタロウは気候変動対策として「2030年までに、事業活動に伴う温室効果ガス(GHG)排出総量を2020年比で50%削減する」ことを目標に掲げています。

2021年には茨城中央SC、2022年には猪名川DCが稼働し、成長に伴う電力使用量が増える中、化石由来電力の使用から非化石由来の電力へと切り替えることで、温室効果ガスの一つであるCO₂の排出を抑制し、気候変動への対策を進めています。



猪名川ディストリビューションセンター

モノタロウの「環境配慮の取り組み」の詳細は、右記のページをご覧ください。



さまざまな現場で満足いただける納期・価格・利便性を提供いたします。

MonotaROはインターネット通信販売で工場などの現場で使用される間接資材を販売しています。作業工具、切削工具、研磨材などの工業用資材、梱包・清掃・安全用品などの消耗品、自動車整備業、建設・工事業向けの商品など、23カテゴリーの幅広いラインアップで、全国850万を超える事業者のお客様にご利用いただいています。



株主の皆様へのお知らせ

株主優待制度について

当社では、株主様の日頃のご支援・ご愛顧に感謝するとともに、より多くの皆様に当社の株主になっていただき、株式を長期的に保有していただくことを目的として、保有期間に応じ優待額が増額する株主優待制度を実施しています。

※株式の継続保有期間とは、毎年12月31日現在の当社株主名簿、かつ同日から遡って9月30日、6月30日、3月31日、12月31日現在の当社株主名簿において、同一株主番号で下記の回数以上連続して1単元(100株)以上記載又は記録されているかどうかで判定いたします。
 半年以上：3回以上 3年以上：13回以上 5年以上：21回以上

優待内容	
対象株主	期末日(12月31日)現在の株主名簿に記載または記録され、同日時点で1単元(100株)以上を半年以上継続して保有
優待内容	当社プライベートブランド商品 ※株式の継続保有期間に応じ以下の金額相当分 半年以上：3,000円(税抜) 3年以上：5,000円(税抜) 5年以上：7,000円(税抜)
申込時期	3月下旬より6月末まで

ご参考 2023年12月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主様を対象とした株主優待(2024年3月実施予定)については、以下の通りとなります。

2018年度	2019年度				2020年度				2021年度				2022年度				2023年度			
12月31日	3月31日	6月30日	9月30日	12月31日	3月31日	6月30日	9月30日	12月31日	3月31日	6月30日	9月30日	12月31日	3月31日	6月30日	9月30日	12月31日	3月31日	6月30日	9月30日	12月31日
	5年以上(21回以上)																			
	3年以上(13回以上)																			
	半年以上(3回以上)																			